

日本の労働・社会の未来を語る

兵庫県立大学・大阪商業大学 名誉教授

国際経済労働研究所 理事 安室 憲一

COVID-19への日本の対応の成果

感染を重ねるうちに COVID-19 の感染力が低下してきた。もちろん、これはコロナワクチンの接種が普及し、70% の接種率に近づいたことによって、防疫効果が高まったことが関係している。しかし、過去のパンデミックの例（14 世紀のペストなど）に見られるように、感染を繰り返すうちにウィルスが変異し、次第に感染力や重症化のリスクが低い菌株に変わっていった可能性がある。このまま COVID-19 の弱毒化が進めば、感染は拡大しても重症化しない「新型インフルエンザ」に変化するだろう。そうなれば、COVID-19 は、それほど恐れる必要のない感冒になるだろう。通常のインフルエンザのように数年おきに大流行するかもしれない。

しかし問題なのは、今回の COVID-19 は軽症化しても、次の 10 年以内に、新しいタイプのウィルスが出現する可能性があることだ。サーズ、マーズ、COVID-19 とも、中国やその周辺地域から発生している。次のパンデミックも中国が発祥の地になる可能性が高い。中国政府は COVID-19 の発生源が中国であることを否定し、国際的な調査にも協力しない。世界が次の

パンデミックに備えるべく、体制構築を妨げているのが中国政府である。それが、次のパンデミックが中国発になる可能性を高めている。中国の専政政治と人権無視の体制が続く限り、世界の防疫体制は中国がブラックボックスになってしまうだろう。

しかし、光明も見えてきている。それは日本の成果である。日本では 2021 年の 11 月末にはワクチン接種率が 80% に迫る見込みである。11 月に入って、すでに感染者は激減し、死者もほぼゼロになった。接種率が高まっても感染者数が爆発的に増加しているヨーロッパ諸国やロシアとは大違いである。日本は中国のような都市封鎖や感染者の厳格な隔離をしない「緩やかかつ人道的」対策にも関わらず、COVID-19 の制圧に成功しつつある。この事実は世界に注目されるだろう。日本の医療体制だけでなく、日本の社会構造、とくに市民一人ひとりの努力や公共への協力、その基盤となる知的水準と自制心、政府の積極的な役割など、日本の民主主義が世界から再評価されるだろう。

コロナ禍からの回復と政治

世界のどの国も、今回のコロナ禍で経済が疲弊している。とくに政府の財政基盤が脆弱化している。アフター・コロナの最大の課題は経済の

再建である。特に飲食・観光産業、航空業の落ち込みは著しい。コロナで落ち込んだ景気の回復のために、膨大な政府予算が投入されている。

問題は、コロナ禍から回復する過程で、財政を建て直さなければならないことである。これをどのように進めるかで、各国の将来に大きな違いをもたらすだろう。日本では、公明党の主張するバラマキ政策（18歳以下の子供に一律10万円の給付）に厳しい批判の声が寄せられている。福祉政策は重要であるが、豊かな人々に政府予算を配分する必要はない。安直な福祉政策は財政を破壊し、その回復過程で国民（納税者や増税対象の企業）に予期せぬ負担をもたらすだろう。

国民が高齢化した社会では、若年層が多かった過去の成長期の経済政策はかえってマイナスになる。アフリカの新興国を除く全ての国々が、すでに少子高齢化社会に突入している。それを考慮せず、過去の経済政策の歴史に信頼を置いて、国民負担を増やす国は急速に衰亡するだろ

う。コロナ禍の経済を立て直す過程で多大な政府の財政出動をする国は、その後の経済回復に難渋するに違いない。おそらく、韓国はその典型例となるだろう。

コロナ禍の経済停滞から脱出する過程で、既存の野党勢力は国民の信頼を失うだろう。政権与党や政府に対する批判ばかりで、コロナ対策で何も具体的な行動を取らなかったからである。旧社会党系および共産党系の政治家や政党は、国民から批判的な目で見られるだろう。それは、彼らは、コロナの発生に責任のある中国と親しい関係にあるか、その支援を受けていると国民が見るからである。中国、北朝鮮、ロシアの現状（国民に対する圧政）を見るにつけ、旧社会主義政党系の政党は国民の支持を受けるのは困難になるだろう。

コロナ終息後の世界の経済と課題

コロナ終息後には経済が急回復する国が多いだろう。需要の急回復に対して生産力の回復、とくに輸送関係の回復が追いつかない。したがって、しばらくの間（おそらく半年）は、需要と供給のバランスが崩れて、インフレ（物価高騰）が続くだろう。この物価高騰が引き金となって金利が上昇すれば、不動産価格にマイナスの影響がでてくる。これを契機に、中国や韓国で大規模な不動産業を中心に、バブル崩壊が始

まるだろう。これに追い打ちを掛けるようにして、CO2削減計画に基づく大規模な産業構造変革が起きる。自動車のEV化に始まり、石炭・石油火力発電の抑制ないし停止、風力・太陽光・原子力発電への移行など、エネルギー革命がやってくる。中国やインドのような発展途上の経済は、このエネルギー革命の試練を乗り越えることができるだろうか。もちろん、先進国の日本においても、この課題は大きくのしかかる。

日本の労働運動の課題

日本の労働運動を特徴づける様々な制度や慣行は、その殆どが、20世紀の製造業を基盤として作られている。21世紀初頭の現在においても、労働運動の主力は大規模な製造企業がベースになっている。しかし、すでにGNPに対する製造業の比率は高くない（昭和55年 製造業27.1%、サービス産業13.8%⇒平成20年 製造業19.4%、サービス業22.1%）。日本の労働

運動や労務管理が20世紀の製造業の制度を基盤として変化しなかったら、21世紀の現在では不適用を起こしているだろう。

21世紀の主要産業は、知識集約型、具体的には、AI（人工知能）やIoTを駆使した知的サービス産業である。典型的な例として、物販のアマゾンやアリババ、配車サービスのウーバー等が挙げられる。

この業界の最適な労務慣行は、生産財の企業とは大きく異なる。AI や IoT を主力とした知識・サービス産業では、組織だった労働組合活動は弱体であるか、場合によっては存在しない。この種の産業分野では、年功序列、終身雇用、労使強調といった「日本的」労働慣行は成立が困難である。

その理由は、知識の有効期限が短いこと、製造業と異なり知識の集積が有効でないからである。この業界では、新しい技術やソフトウェア

が出現すれば、旧来の経験や知識は役立たなくなる。個々人が古い知識を捨てて、新しい知識を習得するには時間と労力がかかる。年齢とともにパラダイムが固定化し、既存の知識や慣行を捨て去り、更新することが、困難になる。企業サイドとしては、新しい知識を持った新人を起用したほうが効率的になる。この業界では、人の移動、流動性が高いので、労使協調が成立しにくい。したがって「年功」「終身雇用」にこだわることができない。

労働組合、組合運動への期待

それでは、21 世紀の産業構造を踏まえた上で、どのような労働組合、労働運動への期待が持たれるのか。それは端的に言って SDGs（持続可能な開発目標）ないし ESG（環境・社会・ガバナンス）へのリーダーシップである。これらの課題は、製造業はもとより、知的サービス産業にも共通する。

ESG の具体的目標は、E：再生可能エネルギーの使用、二酸化炭素の排出削減、製造工程での廃棄物低減など。S：サプライヤーの人権問

題への配慮、ダイバーシティーやワークライフバランス、個人情報保護・管理など。G：積極的な情報開示、取締役会の多様性、資本効率への高い意識、などである。とくにこの分野では、若者・女性の活躍が期待できる。とくに、我々が期待することは、労働界（連合）の会長に女性が就任したことは、何よりの前進といえる。ESG に対する率先したリーダーシップを示すことが連合の使命であり、産業の未来である。

今後の「労働及び社会の未来」を考える上で必要な視点

ここまでの内容も踏まえ、今後の労働と社会を考える上で必要な視点として、以下の3点を挙げたい。

- 1) 地球環境の改善と CO2 削減に積極的に取り組むこと：会社の経営層と労働組合が協力して、全社的観点から活動展開し、労働組合の社会的責任をアピールすること。
- 2) 国の攻勢により、社会主義に対する日本国

民の反発が強くなる。中国との関係を疑われることのないように、自由平等をアピールすること。

- 3) 日本の労働運動の将来：情報の取り扱い方、とくに個人情報に関する管理について、今まで以上の注意を払うこと。とくに、中国の「個人情報保護法」の動向に注目し、誤解を与えるような行動を取らないこと。